

## 安倍政権による原発政策・再稼働反対!

2011年3月11日の東日本大震災から2年。福島第一原発1号機と3号機は3月12日水素爆発を起こし、3月15日には4号機も爆発しました。この原発事故は、広島型原爆の169発分に相当する1京5,000兆ベクレルもの半減期の長い甚大なセシウム137を放出し、福島県では約16万人の方が未だ避難生活を余儀なくされています。福島第一原発で働く多くの労働者は、放射能に怯え、正当な危険手当の一部しか支給されないという過酷な労働環境の中で、事故処理を強いられています。

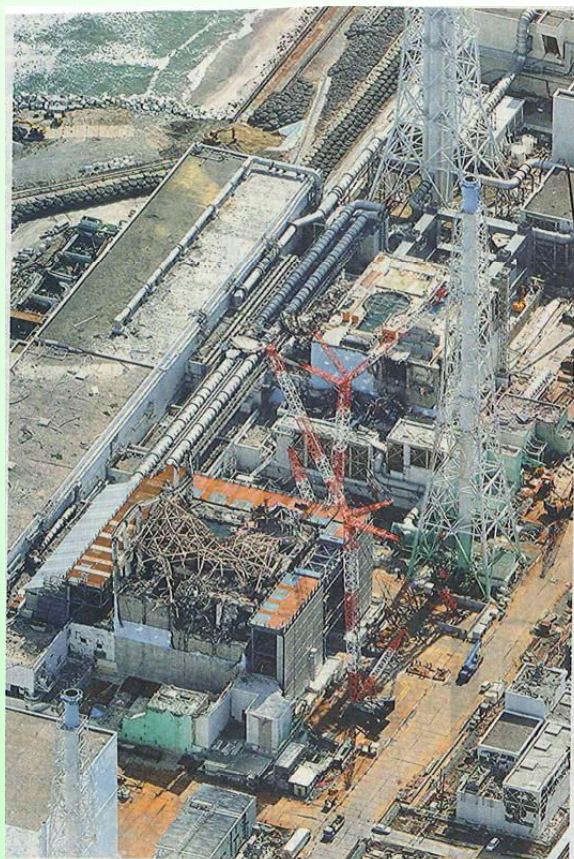
このような中、安倍政権はこの原発事故がなかったかのように、原発政策を推し進めています。安倍首相1月30日、衆院代表質問において「2030年代に原発ゼロ」という民主党政権時代のエネルギー政策について「ゼロベースで見直す」と断言し、2月28日の施政方針演説では「安全が確認された原発は再稼働する」と明言しました。

そして、3月7日の衆議院予算委員会において「この3年で再稼働させるものは再稼働させる」と、原発再稼働、原発政策推進の姿勢を打ち出しました。さらに、エネルギー基本計画を検討する有識者会議の新たな委員15名には、

「脱原発」を明確にしていたメンバー5名を外し、一方で原子力研究者や福井県西川知事らの原発推進者を選び、安倍政権の原発推進の姿勢を鮮明にしました。

これほどまでに原発を推し進める本質は日本の核武装化です。昨年6月に原子力開発の基本を定めた原子力基本法が、国民的議論が全く行われることなく、「わが国の安全保障に資する」と改正・追記されました。さらに2月26日の『中日新聞』は、佐藤首相のブレンが「1964年に中国が核実験に成功した直後、その対応策として核兵器に転用可能な原子力技術を高めるべきだとする報告書をまとめていた」と報じています。

全ての原発の永久停止、日本の核武装化反対のために闘っていかうではありませんか!



事故から間もなく2年がたつ東京電力福島第1原発。3号機（手前）と4号機は原子炉建屋最上階があらわになったまま＝2月26日、福島県大熊町で、本社ヘリ「まなづる」から（川柳晶寛撮影）

『中日新聞』3月5日

氏名(敬称略)	肩書
三村明夫(部会長)	新日鉄住金相談役
西川一誠	福井県知事
山名元	京大原子炉実験所教授
秋元圭吾	地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー
増田寛也	野村総合研究所顧問
志賀俊之	日産自動車最高執行責任者
豊田正和	日本エネルギー・経済研究所理事長
柏木孝夫	東京工大大学院教授
中上英俊	住環境計画研究所所長
橋川武郎	一橋大学院教授
松村敏弘	東大社会科学研究所教授
寺島実郎	日本総合研究所理事長
植田和弘	京大大学院教授
崎田裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
辰巳菊子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
今回から外れた主な脱原発派メンバー	
飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)	
枝広淳子(ジャパン・フォー・サステナビリティ代表)	
大島堅一(立命館大教授)	
高橋洋(富士通総研主任研究員)	
伴英幸(原子力資料情報室共同代表)	

『中日新聞』3月2日